

事務事業名		東日本大震災生活再建住宅支援事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間																									
	施策名	20 良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成24 年度～)																									
	基本事業名	03 良質な住宅の供給		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 06 01 04																									
所属	部課名	住宅公園課		事務事業区分																									
	課長名	金野久志		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	庶務係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	佐藤克敏	内線 326	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付する。 ①住宅移転等敷地造成費補助金、②復興住宅新築補助金、③被災宅地復旧補助金、④被災住宅補修等補助金、⑤住宅移転補助金、⑥被災住宅債務利子補給補助金 財源は、①、⑤、⑥(新築分)が津波復興基金(市事業)、②、③、④、⑥(補修、既往)が県補助金																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		
東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付した。		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		
東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた人に対し、住宅再建を支援するため、補助金を交付する。		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
東日本大震災により住宅や宅地に被害を受けた世帯		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		
住宅再建を支援する。		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
東日本大震災で被災した世帯の住宅再建が図られ復興が推進される。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	東日本大震災で被災した世帯数	世帯
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	制度見直し(H26.4)の交付見込件数(延べ)市分(①、⑤、⑥新築分)のみ	件
キ		
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	補助金交付件数(延べ)市分(①、⑤、⑥新築分)のみ	件
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	237,898	192,961	240,000	203,000	78,298
		地方債	千円					
		その他	千円	377,433	238,305	283,000	283,000	139,485
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	615,331	431,266	523,000	486,000	217,783
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		人件費計(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	トータルコスト(A)+(B)		千円	621,331	437,266	529,000	492,000	223,783
⑤活動指標		ア	世帯	5581	5586	5586	5586	5586
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	件	3168	3168	3168	3168	3168
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	件	1781	2155	2271	2376	2481
		シ						
		ス						

事務事業ID	1531	事務事業名	東日本大震災生活再建住宅支援事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年3月11日発生の東日本大震災からの復興を図るために、平成24年5月に支援制度を創設した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

支援制度を創設したことにより、住宅再建が徐々に進んでいる。

平成26年度に制度を見直し、利子補給補助金について消費税増税分を上乗せするとともに、終期を平成30年度まで延長した。

平成30年度に制度を見直し、利子補給と移転敷地造成について、災害公営住宅入居者(既に退去した者を含む)に対象を拡大するとともに、終期を平成32年度まで延長した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

住宅再建のための支援を充実すること。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 東日本大震災からの早期復興には住宅再建が必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 激甚災害指定を受けており、国、県、市が一体となって支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 東日本大震災により住宅等に被害を受けた世帯が対象であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 対象が東日本大震災で住宅等に被害を受けた世帯であるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 東日本大震災からの早期の復興が妨げられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 要綱に定められた金額の申請に基づいて支給しているため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 東日本大震災からの早期復興には住宅再建が必要不可欠であり、事業費を削減すれば住宅再建の妨げになる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 東日本大震災からの復興には必要不可欠な補助金である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止



(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			×
	低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

平成30年度までの事業期間となっているが、土地区画整理事業による土地の最終の引渡しは平成31年3月であることから、延長が必要である。
制度の拡充について検討する。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

基金を財源とする制度について、無駄のない運用を行うため、制度の見直し等の検討が必要である。